



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イーエムシステムズ
 コード番号 4820 URL http://www.emsystems.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 國光 浩三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 三橋 涼子 TEL 06-6397-1888
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日
 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,025	9.3	517	192.3	668	117.0	441	23.4
28年3月期第1四半期	2,768	13.5	177	-	307	94.1	357	271.4

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 435百万円 (20.8%) 28年3月期第1四半期 360百万円 (297.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	25.27	25.06
28年3月期第1四半期	20.62	20.44

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	
29年3月期第1四半期	19,457	12,365	63.2	703.46
28年3月期	20,310	12,172	59.6	693.68

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 12,301百万円 28年3月期 12,107百万円

(注) 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	16.00	-	31.00	47.00
29年3月期	-	-	-	-	-
29年3月期(予想)	-	8.00	-	17.00	25.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。平成28年3月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,518	4.3	826	20.6	1,083	15.3	726	△9.9	41.81
通期	13,900	5.3	2,050	10.1	2,550	4.2	1,680	3.6	96.75

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	17,888,300株	28年3月期	17,855,700株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	400,954株	28年3月期	400,954株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	17,468,813株	28年3月期1Q	17,344,546株

（注）当社は、平成28年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景とした企業収益の改善により、緩やかな景気回復基調が続いているものの、株価や為替の大幅な変動などの影響を受け、依然として先行き不透明な状況が続いております。当社の主要販売先であります調剤薬局におきましては、4月に調剤報酬ならびに薬価の改定が行われ、M&Aや資本・業務提携等によりチェーン展開する調剤薬局グループの大規模化が進む一方、国が求める業務改革への進捗度合いによって、収益性に格差が出ております。

当社は変動する経営環境に対応するため、平成28年4月より営業体制を刷新し、事業部制を導入いたしました。そして、2025年問題に象徴される高齢化社会を見据え、医療（医療機関・調剤薬局）と介護の連携を実現すべく、医療介護連携事業部において、介護事業者向けシステムの開発販売事業へ本格的に参入いたしました。これまで以上にITを駆使したソリューションを通じ、医療サービス向上をより一層、支援、リードいたします。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、3,025百万円（前年同期比9.3%増）、営業利益517百万円（前年同期比192.3%増）、経常利益668百万円（前年同期比117.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益441百万円（前年同期比23.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント別の売上高及び営業利益又は営業損失は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。

また当第1四半期連結累計期間より、上記の会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の2区分から、「調剤システム事業及びその関連事業」、「医科システム事業及びその関連事業」及び「その他の事業」の3区分に変更しております。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、会社組織変更後の報告区分に基づき作成したものとしております。

(調剤システム事業及びその関連事業)

調剤システム事業及びその関連事業につきましては、4月の調剤報酬改定により示された報酬体系に対応しシステム改変を行うとともに、販売を担当する営業・サービス事業部により営業体制を強化し、調剤薬局チェーン店へのアプローチ強化、販売代理店やOEM供給による販売チャネルの増強を行い、調剤薬局向けシステム「R e c e p t y N E X T」の拡販に注力いたしました。

この結果、新規販売・他社リプレースに加えPC等ハードウェアのリプレース受注増加も含め、売上高及び営業利益を堅調に確保することができ、さらに連結子会社コスモシステムズ株式会社が売上高及び営業利益に貢献いたしました。課金売上におきましても、ユーザー数の増加に比例して順調に増加しております。サプライ販売におきましても、堅調に推移しました。

以上により、当第1四半期連結累計期間の調剤システム事業及びその関連事業は、売上高2,484百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益557百万円（前年同期比125.7%増）となりました。

(医科システム事業及びその関連事業)

医科システム事業及びその関連事業につきましては、開発面ではソフトウェア販売方式での電子カルテ新システム「オルテア」の開発を行ったほか、営業・サービス面では営業体制の強化に加え、販売代理店経由での販売促進、既存取引先や医療サービス提供WEBサイトからの紹介促進を行い、医事会計システム「MRN(※) クラークスタイル」、「ユニメディカル」及び電子カルテシステム「MRN(※) カルテスタイル」、「ユニカルテ」の拡販に注力いたしました。

この結果、課金売上においては、ユーザー数の増加に比例して順調に増加し、サプライ販売におきましても堅調に推移しました。しかしながら、新規・他社リプレース案件を実績につなげることが十分に出来ませんでした。

以上により、当第1四半期連結累計期間の医科システム事業及びその関連事業は、売上高326百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失51百万円（前年同期 営業損失108百万円）となりました。

(※) MRN:Medical Receipty NEXT

(その他の事業)

その他の事業につきましては、医療介護連携事業部が介護事業者向け新システムの8月販売に向け、開発ならびに営業販促への準備活動を行うほか、連結子会社株式会社ラソソテが、引き続きスポーツジム、貸会議室及び保育園経営の各事業を行い、連結子会社である株式会社ブリック薬局では、調剤薬局事業にて業績は堅調に推移しております。また、政府が公表した「『日本再興戦略』改訂2015」では、2020年までを「集中取組期間」として、医療分野におけるICT化を徹底的に推進することとされており、中でも「地域医療情報連携ネットワーク／電子カルテの普及促進」、「医療等分野の政策へのデータ活用の一層の促進」が鍵となる施策として挙げられておりますが、当社では今後の医療業界の発展に貢献すべく、医療分野におけるICT化の推進に向け、電子処方箋の実現、EHR(※1)及びPHR(※2)に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。日本医師会・日本薬剤師会・日本大学との共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は全国で約1万件となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高245百万円(前年同期比4.0%増)、営業利益20百万円(前年同期比58.4%減)となりました。

(※1) EHR: Electronic Health Record

(※2) PHR: Personal Health Record

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結累計期間末における流動資産は8,982百万円となり、前連結会計年度末に比べ775百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が598百万円減少したことによるものであります。固定資産は10,472百万円となり、前連結会計年度末に比べ76百万円減少いたしました。これは主に投資不動産の減少50百万円によるものであります。

この結果、総資産は、19,457百万円となり、前連結会計年度末に比べ852百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結累計期間末における流動負債は3,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ911百万円減少いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が261百万円、未払法人税等が484百万円、賞与引当金が197百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定負債は3,394百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が128百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、7,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,045百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結累計期間末における純資産合計は12,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ192百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は63.2%(前連結会計年度末は59.6%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	5,756
受取手形及び売掛金	2,622	2,085
商品及び製品	172	187
原材料及び貯蔵品	1	1
その他	609	955
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	9,757	8,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	862	855
土地	670	670
リース資産(純額)	99	98
賃貸用資産(純額)	25	23
建設仮勘定	3	3
その他(純額)	98	88
有形固定資産合計	1,761	1,740
無形固定資産		
ソフトウェア	313	297
ソフトウェア仮勘定	6	36
のれん	368	354
その他	7	7
無形固定資産合計	696	696
投資その他の資産		
投資有価証券	35	—
投資不動産(純額)	7,418	7,367
退職給付に係る資産	132	129
その他	506	538
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,091	8,035
固定資産合計	10,549	10,472
繰延資産	3	2
資産合計	20,310	19,457

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915	653
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	590	556
未払金	401	353
リース債務	61	60
未払法人税等	718	233
賞与引当金	394	197
ポイント引当金	2	2
その他	1,024	1,140
流動負債合計	4,609	3,698
固定負債		
長期借入金	1,778	1,650
リース債務	61	62
退職給付に係る負債	797	805
製品保証引当金	220	199
長期預り保証金	671	676
固定負債合計	3,528	3,394
負債合計	8,137	7,092
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,306	2,320
資本剰余金	2,614	2,628
利益剰余金	7,435	7,606
自己株式	△223	△223
株主資本合計	12,132	12,331
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	56	45
退職給付に係る調整累計額	△80	△75
その他の包括利益累計額合計	△24	△29
新株予約権	64	63
純資産合計	12,172	12,365
負債純資産合計	20,310	19,457

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,768	3,025
売上原価	1,251	1,296
売上総利益	1,516	1,729
販売費及び一般管理費	1,339	1,211
営業利益	177	517
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	—
不動産賃貸収入	237	244
製品保証引当金戻入額	—	5
その他	0	0
営業外収益合計	240	250
営業外費用		
支払利息	7	4
不動産賃貸費用	95	89
その他	5	5
営業外費用合計	109	100
経常利益	307	668
特別利益		
投資有価証券売却益	226	—
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	226	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
リース解約損	8	—
特別損失合計	8	0
税金等調整前四半期純利益	525	668
法人税等	168	226
四半期純利益	357	441
親会社株主に帰属する四半期純利益	357	441

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	357	441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	—
為替換算調整勘定	1	△10
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	2	△5
四半期包括利益	360	435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	360	435
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(ストック・オプション(新株予約権)の発行)

当社は、平成28年7月5日開催の取締役会において、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対して、新株予約権の募集事項を決定し、平成28年7月19日に対象者に割り当てられました。

1. 新株予約権の総数

5,877個

2. 新株予約権の割当ての対象者及びその人数並びに割り当てる新株予約権の数

割当対象者	人数	割当個数
当社取締役	9名	1,350個
当社従業員	365名	4,161個
当社子会社取締役	5名	100個
当社子会社従業員	21名	266個

3. 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 587,700株

4. 新株予約権の払込金額

新株予約権1個当たり 18,700円(1株当たり 187円)

上記金額は、新株予約権の割当日においてブラック・ショールズ・モデルにより算出した公正価格であり、割当てを受ける者が、当該払込金額の払込みに代えて、当社に対する報酬債権と相殺するものとします。

5. 新株予約権の行使時の払込金額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、各新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とします。行使価額は、1,304円とします。

6. 新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額

766,360,800円

7. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本金に組入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い、算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

8. 新株予約権の割当日

平成28年7月19日

9. 新株予約権の権利行使期間

平成30年7月6日から平成32年6月30日まで